

第8回 新型コロナウイルス感染症と国家安全保障

昨年末に中国でその存在が認識された新型コロナウイルス感染症は、2020年が始まってから瞬く間に全世界に拡散し、5月13日現在の世界の感染者数は426万人、死亡者は29万人となっている。

ウィルスは当然目には見えないし、このウィルスに感染しても何割かの人は症状も全く無く、本人が気づかないうちにその人に接触した他の人に感染させている。だから、感染防止の最良で唯一の方法は人との接触をしない事であり、無意識のうちに手や口からウィルスの侵入を防ぐ為に頻繁な手洗い(消毒)も励行する必要がある。

人同士の接触を断つ或いは減らすには人の往来を禁止するしかなく、全世界の大半の国が域外からの入国禁止や域外への渡航禁止措置を発出している。

日本についても日本からの渡航者や日本人の入国制限措置を課している国は実に「184か国」にのぼる。(外務省資料。5月13日現在)

更に、人同士の接触を減らす事により、工場やオフィスでの仕事、サービスの提供や利用等が当然停止或いは削減されざるを得ず、謂わば「生存のための経済活動」が大幅にダウンする。

経済の落ち込みを示す正確な数字は無いが、大多数の人が一致するのは第二次世界大戦以来、即ち「戦後最大の経済危機」と言う事だ。沢山の財やサービスの需要と供給が「一瞬にして消えてしまった」のだから当然そうなる。

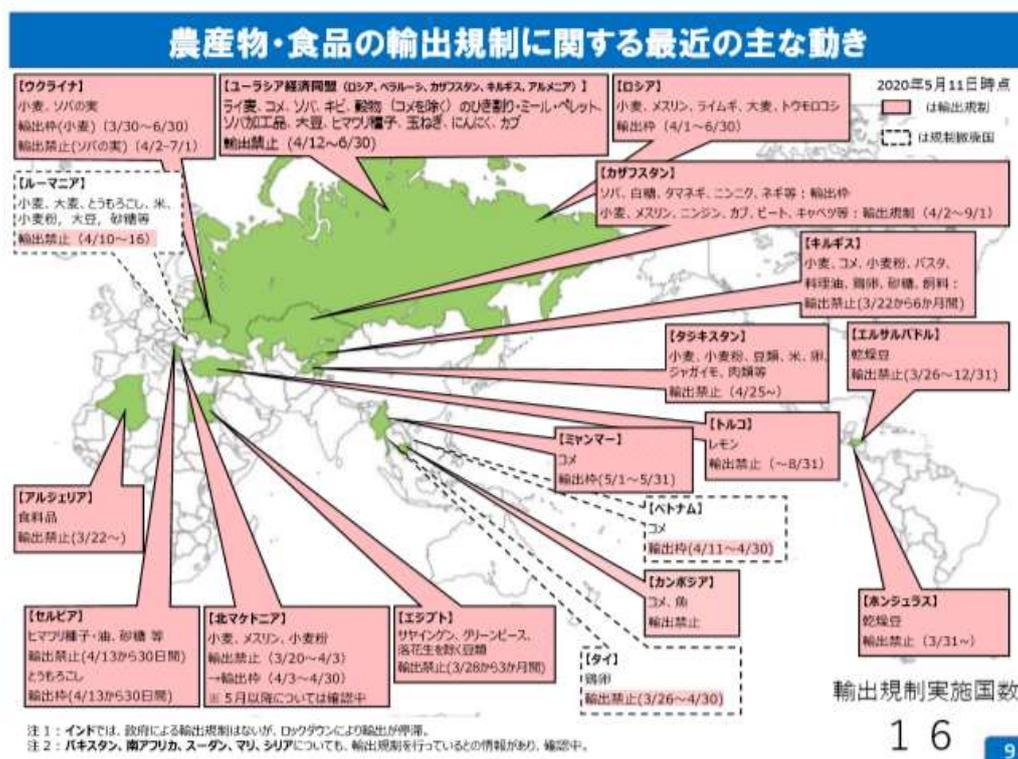
感染症の世界的蔓延(パンデミック)はそれが人命に直接に関わるので、各国は自国民をこの危機から守るために国境や輸送網を封鎖して人と人の接触を削減させただけでなく、感染防止のためのマスクや防護服等の医療器材の確保のためそれらの国境を越えた融通も拒否したりした。欧州で最初に蔓延が始まったイタリアはそれら医療器材の支援をEUに求めたが応じる国は無く、それらも相まって医療崩壊に至った。EUはその後、イタリアに対して「心からの謝罪」を表明したが、加盟国の経済再建を巡っても足並みは揃っておらず、EUは「崩壊の危機」に直面しているとの論も現れている。

このように今次のパンデミックにより「国家安全保障」の在り方にも焦点が当たり始めている。従来、国家安全保障と言えば、主に軍事的な意味での安全保障を考えるが、その後二度の石油ショックに見舞われた日本は「エネルギー安全保障」やコメの不作や農産物自由化を経験しての「食料安全保障」と言う側面も含まれるようになってきていたが、政府は4月に2014年に設置された「国家安全保障局」内に「経済班」の設置を決めた。これは、4月24日付けの拙稿でも指摘したサプライチェーンの寸断や大半を輸入に依存していたマスク等の医療器

材の不足に直面した事を踏まえた措置である。

「エネルギー安全保障」は殆どを輸入に依存している石油の安定供給を確保するために、「備蓄」「自主開発原油」「供給源の多角化」の3本の柱を据えて対策を講じてきている。今回のパンデミックでは産油国間の足並みの乱れから原油価格が歴史的な安値となったりしているのも現時点では懸念は少ない。

懸念は「食料安全保障」である。それは世界の16の食料輸出国がパンデミック後に輸出規制を発動している事である。



(出所：農水省 https://www.maff.go.jp/j/saigai/n_coronavirus/pdf/yunyu.pdf)

この動きに関しては、3月31日にFAO(国連食糧農業機関)、WTO(世界貿易機関)、WHO(世界保健機関)の3団体が連名で正当でない理由による輸出規制への警告を発したり、G20も不当な貿易制限の回避等を訴えている。

日本の小麦の自給率はわずか12%で輸入先も米国、カナダ、豪州で98%を占めているので上記の輸出規制で影響は目先受けないが、今後の情勢には注意を要する。

自給率と言え、日本の食料自給率はカロリーベースでは2018年度で過去最低水準の37%(1965年度は73%)である。即ち、日本人のエネルギーの63%は外国産食料に支えられている事になる。以前からこの自給率の向上の必要性が叫ばれていて目標としては2030年度で45%となっているが、現状はむしろ年々

悪化している。

食料供給をカロリーベースでなく、生産額ベースでみると日本の国内生産額は供給全体の66%（1965年度は86%）となる。例えば、鶏卵の国内生産は96%だがエサの飼料の大半が輸入なので自給率でみるとわずか12%となる。

同様に野菜については生産額では80%だが、タネが輸入なので自給率は8%である。

これまで農業は過保護だとしてさまざまな食料の輸入自由化が進められてきているが、農業所得に占める補助金の割合は30.2%（2016年）で、スイス（104.8%）、フランス（94.7%）、英国（90.5%）、ドイツ（69.7%）と諸外国に比べると決して高くはない。これまでグローバリゼーションに伴う貿易自由化が一本調子で進められているが、今回のパンデミックのように自国中心主義が一たび高まると改めて日本の食料供給の脆弱性が見えてくる。

上記のように国家安全保障局の中に経済班が設置された背景はサプライチェーンの不安定性であるが、特にマスク、ガーゼ、防護服等の医療器材の中国依存が日本だけでなく世界中での問題となった。また、新型コロナウイルス感染症の治療に効果があると言われるアビガンについてもその原料は中国からの輸入に依存している事も明らかになった。

中国は世界に先駆けて新型コロナウイルス感染症の収束を果たしたとして、今は蔓延に直面中の各国に医療器材の支援を行っているが、その中でも米中対立のあおりでそれら器材の米国向け輸出を止めているとも報道されていて注意を引いている。欧州諸国も今回のパンデミック発生以前から、その経済力を背景とする中国の進出には神経を尖らせていて中国からの投資について規制色を強めているし、日本でも外為法の改正が5月8日に施行され、この中で安全保障上で重要な企業への外国からの投資の上限を1%に止める事となった。

今回のパンデミックを踏まえて、サプライチェーンの見直しは是非とも必要ではあるが、それは何でもかんでも日本に戻すと言う事ではなく、欧米諸国や豪州、インド、ベトナム等の国々と共存するような形で進める事が良いだろう。

米中対立の主戦場である半導体についても、日本は半導体完成品ではなく、その製造装置や基幹部品では極めて強い競争力を有していて、このような日本の立ち位置を詳細にレビューし、より強固なサプライチェーンを形成する事が重要である。